

令和5年12月19日

筑紫野市議会
議長 赤司 泰一 様

文教福祉常任委員会
委員長 西村 和子

令和5年度 文教福祉常任委員会行政視察研修報告書

文教福祉常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 視察日

令和5年10月18日（水）から20日（金） 2泊3日

2. 視察先及び研修項目

群馬県高崎市 高崎市ヤングケアラーSOSサービス事業について

10月18日（水）

埼玉県鴻巣市 ICTを活用した学校教育の取組について

10月19日（木）

埼玉県和光市 和光市の地域包括ケアシステムについて

10月20日（金）

3. 視察者

委員 西村委員長、坂口副委員長、原口委員、古賀委員
檜木委員、吉村委員、春口委員

執行部 嘉村健康福祉部長

随 行 栗原議事課係長

4. 内 容 別添のとおり

群馬県 高崎市 ヤングケアラー

視察日 令和5年10月18日

説明者 学校教育課 課長 依田 哲夫 様
課長補佐 金井 克代 様

【高崎市の概要】

人口 368,341 人

面積 459.16 km²

群馬県高崎市は、東京から約 100km、群馬県の中西部に位置し、南東から北西へと細長い形を成しており、南東部は関東平野の一部を形成する平坦地形である一方、北西部はゆるやかな丘陵地形や自然豊かな山々に囲まれた山間地形を有しています。中山道の街道筋でもある当地には、古くから市がたち『お江戸見たけりゃ高崎田町』と言われるほど賑わい、商業、また交通の要衝として栄えてきました。現在においても上越・北陸新幹線をはじめ、高崎線ほか4本のJR線や私鉄、高速自動車道3路線、国道5路線が集中する全国有数の内陸交通の拠点性を有し、経済、運輸、交通の面においてその真価を発揮しています。平成23年3月には北関東自動車道が全線開通、平成26年2月に高崎玉村スマートインターが開設するなど、首都圏と北陸、太平洋と日本海を結ぶ都市として、当市の拠点性は飛躍的に向上し、広域的な都市機能と集客力を一層高めるものと期待されています。

【視察目的】

近年『ヤングケアラー』問題が顕在化し、問題視されている。

ヤングケアラーとは①ひとり親世帯の増加②晩婚化③核家族化④地域住民との関係性の希薄化などさまざまな要因が重なってできた問題である。

本市のヤングケアラー計画(事業)は現在、特化した窓口を設けるのではなく、幅広く子どもの権利救済をするために子育て支援課と学校教育課との協議を働きかけている。

高崎市のヤングケアラー救済事業は、『高崎市の子どもは高崎市が守る』という市長の考えのもと、待つより“出向く”姿勢でヤングケアラーを見逃さない取り組みを支援機関でチームを構成しているため、参考にさせて頂くため行政視察へ行った。

【事業内容】

高崎市ヤングケアラーSOS サービス事業の目的

「高崎市の子どもは高崎市で守る」という考えのもと、家事やきょうだいの世話、家族の介護等をせざるを得なくなっている市内在住の小学生・中学生・高校生（ヤングケアラー）の深刻な事例に対処するため、ヤングケアラーに代わって家事や介護等を行うサポーターを無料で派遣し、ヤングケアラーの生活における負担を軽減することを目的としたサービスを提供する。

対象者

本事業の対象は、教育委員会内に設けるヤングケアラー支援推進委員会において、支援が必要と決定した次の者（対象生徒）とする。

- ・市内在住の中学生並びに高校生（要望があれば小学生も対象とします。）
- ・その他市長が支援を必要と認める者

サポーター派遣

派遣体制

原則 2 人以上で自宅を訪問

提供量（上限）

1 日 2 時間、週 2 日まで

状況によっては延長や日数追加なども

費用

無料

サポーター業務の内容

提供する支援は、対象生徒ごとにヤングケアラー支援推進委員会で決定いたします。

- ・生活の援助：家事（掃除、洗濯、調理等）
- ・きょうだいの世話
- ・家族の介護：食事や排泄の介助、衣類やシーツの交換等
- ・上記のほか、ヤングケアラー支援推進委員会で必要と判断された業務

ヤングケアラーの発見、事業周知方法

- ・保護者、こども、学校からの SOS（学校からが多く、生活アンケートの最後に、『家庭で困っていることがあるか』の問いがある）
- ・週に一回のラジオ配信
- ・校長会
- ・民生委員児童委員協議会
- ・医療機関
- ・NHK ニュース

【状況写真】



(説明、質疑、応答)



(説明、質疑、応答)

【まとめ】

『高崎のこどもは高崎が守る』という市長の熱い想いと行政の素早い行動と責任感のもと、多くのこどもたちが週に2日、場合によっては3日、学生らしい生活を送ることができている。厚生労働省から出ているヤングケアラー推定は17人に1人で、高崎市は令和3年市立中学校25校と高校1校に聞き取り調査を実施。1校あたり2名いると推定し、市内60名分の予算を組んだ。令和4年度、学校教育課にヤングケアラー支援担当を設置。直接的に支援する事業『ヤングケアラーSOS』が始まった。

通常、福祉課が行う業務を、現場をよく理解する学校教育課各課が中心となり連携を組み、教育委員会に窓口を設置し、担当は福祉に従事していた職員も配置されている。

支援に入る前には同課の研修を受け、子どもとの関わり方、保護者への対応方法も理解を深めている。

【所感】

こどもの時にこどもらしい生活を送りたいと思っても、家族のケアや家計を助けるために働いたり、学業や自分の夢までも諦めざるを得ない子どもたちのために、気持ちを理解し本気で取り組んでいる高崎の様子がわかり、感銘を受けた。

こども家庭庁の設置で全国的にもようやく、こどもの権利について言及されるようになってきたが、自治体によっては遅れているところもある。

憲法や子ども基本法では、こどもの生活を守る権利がある。そのことを言葉や文面だけでなく本気で行動している行政だと感じた。

『お金がない』ではなく、次世代を担う子どもたちにお金を作って解決すべき課題と感じた。

ケアをしていくと、見つかる課題が出てくる。

親が入院中、入院するお金がない、亡くなった、ひとり親で夜が遅いまたはダブルワーク、賃金格差などの課題も出てくる。

SDGs のテーマでもある『質の高い教育をみんなに』できるよう、我が市もぜひ実現していきたい。

埼玉県 鴻巣市

2023年10月19日

鴻巣市教育委員会教育部教育総務課 課長 松本 直樹 様
小杉 様
村上 様
矢野 様

【鴻巣市の概要】

鴻巣市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、南西部には秩父山脈を源流とする荒川が流れています。関東ローム層や荒川沖積層からなる肥沃な土地で、気候にも恵まれ、花卉や果樹などの栽培にも適しています。

昭和29年に1町5村（鴻巣町、箕田村、田間宮村、馬室村、笠原村、常光村）が合併して県内17番目の市として誕生した本市は、江戸時代には中山道の宿場町として栄え、380年余の伝統を誇る「ひな人形のまち」として、また近年では「花のまち」としても全国にその名が知られています。平成17年10月1日に、吹上町、川里町と合併し、新鴻巣町が誕生しました。

現在では首都圏50km圏内という地理的条件に恵まれ、東京のベッドタウンとして、また、県中央の中核都市として発展を続けています。

鴻巣市人口：117,733人（2023年8月1日時点） 面積：67.44km²

議員定数：26名

【視察目的】

本市のICT教育事業推進のため、全国でもICT教育の取り組みが進んでいる鴻巣市のICTを活用した学校教育の取り組みを参考とするため行政視察を行ってきました。

【質問事項】

- (1) 事業を行うことに至った経緯、要因について。
 - A. 鴻巣市で育つ子どもたちの未来のため、ICT機器を文房具のように使える姿を目指す。

- (2) 教職員テレワークに関する評価について。
 - A. 今まで出張で行っていた会議や研修（校長会議・教頭会議・鴻巣市教職

員全員研修会など)を自校で参加することができる。端末の持ち帰りを可能にし、採点や雑務を時間や場所を選ばず出来るようになった。

- (3) ワークフローの電子化について。
 - A. 「フルクラウド化」と「強固なセキュリティ」により複数の端末で行っていた(教務支援・文書交換・出退勤記録など)業務や紙媒体で記録物を1つの端末で出来るようになった。

- (4) 関係予算について。
 - A. 年間の管理運営費は約2億8千万円

- (4) 事業評価、成果及び課題について。
 - A. フルクラウド化の実現により ICT 端末を一元化(校務・授業・出退勤・採点等)することで教職員の負担軽減にも繋がり、残業時間が小学校で9時間41分・中学校で9時間24分の削減(2023年6月)となった。また、子どもたちの学力の向上にもつながっている。

【質疑応答】

- Q 本市では端末のアップデート作業に時間がかかり課題となっているが、鴻巣市ではどのような対応をしているか。
- A 鴻巣市でも端末の更新作業は課題である。アップデート作戦など工夫をしながら取り組んでいるが、今後も課題の一つである。
- Q 子どもたちがインターネット使用する時のモラルはどのように守られているか。
- A 自宅に帰れば大人から子どもまでスマートフォンを使っている。保護者から要望があるところだけユーチューブに限り最低限のフィルタリングをしている。既に家庭内でも使用されているため、危険だからやめておこうではなく、保護者も巻き込んだ取り組みを進めている。
- Q 教職員の中で端末に対する得手不得手があると思うが、この事業を広げていくためどのような取り組みをしたか詳しく教えてほしい。
- A まずは ICT が得意な職員を集めトップ校を作り、そこから各校へ人事異動で取り組みを広げていった。また、PC 好きがディスカッションできるフランクな組織を作った。ICT が苦手な職員もいるが、校務や授業、出退勤も全て

PCを使うことで必然的に使えるようになることを期待している。

【まとめ】

鴻巣市で育った子どもたちに、新時代で活躍できる資質と能力を身に付けてほしいという願いから、子どもたちの未来のため教育 ICT 環境の整備に注力した。日本の教育情報化は GIGA スクール構想前時点では世界最底辺レベルであったなか、ICT が日常となった社会で、いきいきと活動し、活躍し、情報社会を生き抜き、自らと周囲の幸せな生活を送るために ICT を身近な道具として使えることは必要なスキルであると考え、子どもたちが ICT を文房具のように使える姿を目指した。そして、SINET を活用したフルクラウド環境の実現によって ICT 教育の質が向上するとともに、教職員の業務の効率化と「教職員の意識」も確実に変化してきている。

本市においても、将来子どもたちが社会で不自由なく ICT を使いこなせるよう、このような最先端の ICT 取り組みを参考とし、新しい時代で活躍するための資質や能力の育成に繋げたい。

【状況写真】



(説明、質疑、応答)



(説明、質疑、応答)

埼玉県和光市

視察日 令和5年10月20日（金）
説明者 地域共生課長 田中 克則 様
長寿あんしん課長 中野 陽介 様
ネウボラ課長 武田 珠美 様

（和光市の概要）

和光市は埼玉県の南端に位置し、昭和45年、県内で29番目の市として誕生。以来東京近郊の都市として発展を続け、豊かな自然環境と便利な都市環境を合わせ持つまちとして大きく躍進を続けています。

高齢者福祉の面においては、2040年を見据えて地域包括ケアシステムの推進に取り組んでおり、「地域互助力の強化推進による地域共生社会の実現」を基本目標に、第8期長寿あんしんプランを策定しています。

さらに安心・安全な妊娠・出産・子育てを実現するため「わこう版ネウボラ」事業を展開しています。

人 口 84,669人（令和5年7月末現在）

総面積 11.04平方キロメートル

議員定数 18人

（視察目的）

和光市における地域包括ケアシステム及びわこう版ネウボラを視察し、調査研究を行うことにより本市の取組みの参考とする。

（視察調査内容）

- 1 和光市の地域包括ケアシステムについて
- 2 和光市の介護保険事業～地域包括ケア会議・介護予防について～
- 3 子ども・子育て支援～わこう版ネウボラの取組み～

（概要等）

- 1 地域包括ケアシステムの重点施策として、コミュニティケア会議、介護予防の重視、地域包括支援センター機能強化による地域包括ケアの推進が挙げられている。同ケア会議ではケースごとの担当者会議から専門職等による中央ケア会議までの4レベルのケア会議が設けられており、個別課題解決から政策形成までの機能が発揮されるよう、地域包括支援センターが中核を担う機関と位置づけられている。
- 2 多種多様な介護予防事業の展開により低位の要介護認定率が達成され、地域活動による独自の生活支援体制の整備が図られている。体操や講座、サロン等を取り入れた一般介護予防事業や通所型サービスC事業など独自の取組みが鋭意展開されており、県内第3位の要介護認定率（要支援1、2では県内第2位）となっている。また、高齢者版ファミリーサポート、チームオレンジなど担い手の育成や地域の力を高める事業が展開されている。

- 3 介護保険での成果から子ども・子育て支援（わこう版ネウボラ）の取組みへと至っている。ネウボラでは、多制度多職種によるチームケアを標榜し、母子健康手帳交付時のアセスメントからプラン作り、保健・医療・福祉の一体的チームケア、複合的課題を持つ母子への包括的支援が行われている。
- 4 地域共生社会実現のため、高齢者、障がい者、子育て世代、生活困窮者を対象とした4つの支援拠点を一元化した統合型地域包括支援センターをH30度から発足させている。同センターは、①すべてのライフステージに切れ目なく対応する②職員の専門性向上③相談支援体制の効率化④子育てと介護など複合的な課題への対応、を目的としている。

（質疑応答）

Q）外国人の介護人材育成への取組は？

A）特に市の取組なし。事業者の努力によっている。

Q）認知症予防策の考え方と相談支援件数は？

A）本人の脳の活性化、社会参加の機会確保、周りの理解が重要。相談者は5センターでコロナ禍前が約75,000人、後が約47,000人

Q）市民後見人育成講座対象者の資格要件等は？

A）対象者の資格要件はない。権利擁護に必要な取り組みで40人の卒業生を出しているが実際の後見人選任には至っていない。

Q）地域包括ケアシステムへの市民参加の状況はどうか？

A）住民自らが自治会などチームとして担い手となり、地域を支えていく体制がある。

Q）高齢者版ファミリーサポート事業への応募者が90人と多いがその要因は？また今後の課題は？

A）65歳以上の方全員へのアンケート調査を行ったことによりこの数字となった。シルバー人材センターとの状況共有や調整が課題。高齢者の社会参加促進と生活支援サービス創出に効果がある。

（まとめ）

1 和光市では庁内の組織見直しを柔軟に行っている。健康部、福祉部、子どもあんしん部を設け、それぞれ連携するとともに、福祉部地域共生推進課が調整役を行うことにより成果を高めており、目標達成に向けたやる気を感じた。

2 わこう版ネウボラでは、日常生活圏域内での相談、アセスメントの重視、個別支援、多制度多職種によるチームケアが市内5か所の子育て世代包括支援センターを中心にされており、きめの細かい継続的支援により安心安全な子育てが実現していると実感した。

3 母子健康手帳交付から高齢期までのすべてのライフステージで、継ぎ目のない支援を行う目的で、地域全体で支える地域包括ケアを発展させる構想で統合型地域包括支援センターを設置しており、このことは複合的課題を持つ人へのより良い支援と、福祉人材の育成にもつながることであると感じた。

(状況写真)



(説明、質疑、応答)



(説明、質疑、応答)